

関西学院大学 研究成果報告

2019年 5月 29日

関西学院大学 学長殿

所属：国際学部
職名：教授
氏名：關谷武司

以下のとおり、報告いたします。

研究制度	<input type="checkbox"/> 特別研究期間 <input type="checkbox"/> 自由研究期間 <input checked="" type="checkbox"/> 大学共同研究 <input type="checkbox"/> 個人特別研究費 <input type="checkbox"/> 博士研究員 ※国際共同研究交通費補助については別様式にて作成してください。
研究課題	「教育の質」を求める就学フローと政治変革・自然災害などの外乱
研究実施場所	関西学院大学
研究期間	2016年 4月 1日 ～ 2019年 3月 31日 (36ヶ月)

◆ 研究成果概要 (2,500字程度)

上記研究課題に即して実施したことを具体的に記述してください。

2015年、国際社会共通の目標として「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals: SDGs)」が発表され、教育分野においては「すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する」ことが新たな課題として掲げられた。世界の関心が「教育の質」に集中する中、多くの開発途上国ではより良い教育、すなわち「教育の質」を求める子どもたちの動きが出現し始めている。その一方で、世界では政治変革や自然災害といった外乱が存在し、上述の動きを阻害する。本研究は、この「教育の質」を追い求める子どもたちの就学状況に着目し、政治変革と自然災害が子どもたちの就学に及ぼす影響について検証することを目的とする。研究対象国は、ミャンマー連邦共和国、ネパール連邦民主共和国、ラオス人民民主共和国のアジア地域3ヶ国である。以下に、各国におけるこれまでの研究成果を記す。

第一に、ミャンマーについては、主に、1) 軍事政権期において、「教育の質」を追い求める個々人の動きはどのような状態にあったのか、2) 2011年の民政移管以降、それらの動きにどのような変化が見られるか、といった点を明らかにするべく研究を行った。現地教育関係者らの意見を仰ぎつつ、本研究課題の解明に適した対象地域および対象校を選定した結果、対象地域は同国都市部のヤンゴン管区域となり、対象校は同地域の社会経済状況が異なるタウンシップに位置する政府学校5校となった。2016年度(研究1年目)には、

現地調査協力者に就学記録データの収集を依頼し、当人を来日させて収集データを共有してもらった。また、その際に、対象校や収集データに関する聞き取り調査もあわせて実施した。2017年度（研究2年目）には、収集したデータより関連情報を拾い上げ、子どもたち一人ひとりの就学状況をデータベース化した。そして、構築したデータベースに基づき、異なる社会経済状況グループごとに、軍事政権期における就学状況の分析を行った。その結果、上流階層グループについては、同国国内のインターナショナルスクールや海外の学校へ転校するといった、「教育の質」を追求する動きが生じつつある傾向が確認された。しかしながら、中流および下流階層グループについては、上流階層グループのような「教育の質」を追求する動きはほとんど確認されなかった。その一方で、厳しい社会経済状況ゆえ政府学校で就学するための学費が賄えないがために、学費不要の僧院学校へ転校する動きが一部確認された。さらに、得られた研究成果を、国際学会（The Asian Conference on Education & International Development 2018）などで発表した。2018年度（研究3年目）には、社会経済状況グループごとに、民政移管以降の個々人の就学状況について分析を行った。その結果、中流階層グループについても、私立学校へ転校するといった「教育の質」を追求する動きが生じつつある傾向が確認されたが、下流階層グループについてはそのような動きはほとんど皆無であった。これらの分析結果から、下流階層グループについては、民政移管以降においても「教育の質」を追求する動きから取り残されつつある厳しい現状が浮き彫りとなった。

第二に、ネパールについては、「教育の質」を追い求める子どもたちの動きに対するネパール大地震（2015）の影響に関して研究を実施した。対象地域はバグマティ県バクタプル郡であり、同地域に位置する公立学校を対象校として選定した。2016年度（研究1年目）は、現地調査協力者に就学記録データの収集を依頼し、当人を来日させた。そして、収集データをもとに個々人の就学状況についてインタビュー調査を実施した。2017年度（研究2年目）は、前年度収集したデータを用いてデータベースを構築し、データ分析に従事した。2018年度（研究3年目）は、現地にて追加資料の収集を実施し、帰国後データ分析を行った。その結果、平時においては首都の学校に転校するといった「教育の質」を追い求める動きが発生していたが、震災の影響によりその動きは弱まったことが明らかとなった。なお、これまでの研究成果は「国際開発学会」や「Comparative and International Education Society」といった国内外の学会にて発表した。

第三に、ラオスについては、地方部から都市部の学校への転校といった、「教育の質」を追い求める動きの実態を検討するべく研究を行った。現地教育関係者らと議論した結果、対象地域は同国北部地域とし、対象校は同地域に位置する公立学校5校とした。2016年度および2017年度（研究1年目および2年目）には、現地教育関係者や調査協力者らとの事前打ち合わせならびに文献調査などを行い、現地調査実施に向けての準備を粛々と推し進めた。2018年度（研究3年目）には、現地調査を実施し、就学記録データの収集ならびに教員や子どもたちに対して就学状況に関する聞き取り調査を行った。その結果、「教育の質」を求めて首都の学校へ転校するといった動きが一部確認された。しかしながら、同国の対象地域については、顕著な「教育の質」を追求する動きは現時点では見られなかった。

以上

提出期限：研究期間終了後2ヶ月以内

※個人特別研究費：研究費支給年度終了後2ヶ月以内 博士研究員：期間終了まで

提出先：研究推進社会連携機構（NUC）

※特別研究期間、自由研究期間の報告は所属長、博士研究員は研究科委員長を経て提出してください。

◆研究成果概要は、大学ホームページにて公開します。研究遂行上大学ホームページでの公開に支障がある場合は研究推進社会連携機構までご連絡ください。